

3. 社会資本整備重点計画の見直しについて

社会資本整備重点計画の見直しについて

I 国土交通省成長戦略会議等における議論

成長戦略会議において、社会資本整備を含む国土交通省の施策について、「選択と集中」、「民間の知恵と資金」の活用など、旧来のメカニズムを大転換すべきと提言（平成22年5月17日最終報告）

(例)

- ・国際コンテナ戦略港湾、国際バルク戦略港湾の「選択と集中」
- ・「民間の知恵と資金」を活用した空港経営の抜本的効率化
- ・大都市の国際競争力強化、官民連携によるまちづくり

並行して、社会資本整備に係る諸分野において改革が推進

(例)

- ・公共事業予算の見直し(平成22年度予算において、一昨年夏の総選挙時のマニフェストに掲げた目標(4年間で1.3兆円削減)を1年間で達成)
- ・事業評価の改善・徹底
- ・高速道路、治水(ダム)、港湾、空港など、個別分野ごとの見直し

これらの議論を踏まえ、
社会資本整備重点計画の見直しに着手

II 社会資本整備審議会・交通政策審議会計画部会 において議論開始

- 平成22年 7月26日(月) 社会資本整備審議会
・交通政策審議会総会及び第1回計画部会
9月 8日(水) 第2回計画部会
11月 1日(月) 第3回計画部会
11月24日(水) 第4回計画部会
12月21日(火) 第5回計画部会
(骨子とりまとめ)
- 平成23年 5月18日(水) 第6回計画部会
7月 6日(水) 第7回計画部会
8月 2日(火) 第8回計画部会

計画部会における現行の重点計画に対する主な指摘

- 1) 予算硬直化の批判を受けて、事業費を明示せず、それに代わって「アウトカム指標」を提示することとしたが、重点計画で示されているアウトカム目標(例：交通ネットワークの充実による国際競争力強化)とそれに係る指標がわかりにくく、計画が目指すところが国民に理解されにくい。
- 2) 事業別計画を廃止して重点計画に一本化して「縦割り」を排除したことで、重点化が図られるとしていたが、現行計画の「活力」「安心」「暮らし・環境」等の視点で横断的に整理された重点目標ではかえって総花的で重点化になっていない。
- 3) 総論が「総花的」である一方、具体の事業は縦割りで整理されており、戦略性が見られない。
- 4) 計画の実効性を担保する方策が十分に示されていない。 2

鉄道整備の特徴

社会資本整備重点計画における位置付け

■整備新幹線

- 「整備新幹線の整備に関する基本方針」、「当面の整備新幹線の整備方針」（平成21年12月整備新幹線問題検討会議決定）等に基づき、(独)鉄道・運輸機構が建設主体となって、国や自治体の負担により整備

○ 整備方針等について定性的に記載

■在来幹線鉄道、都市鉄道等

- 整備を行うかどうかは、民間事業者・公営企業が経営判断により決定
- 三大都市圏についてのみ、質の高い鉄道ネットワークを構築する観点から、国が基本的方向性（旧運輸政策審議会答申・現地方交通審議会答申）を提示
これを踏まえて民間事業者・公営企業が経営判断に基づき整備

○ 他の社会資本整備事業とは異なり、事業に関する定量的な目標は設定せず

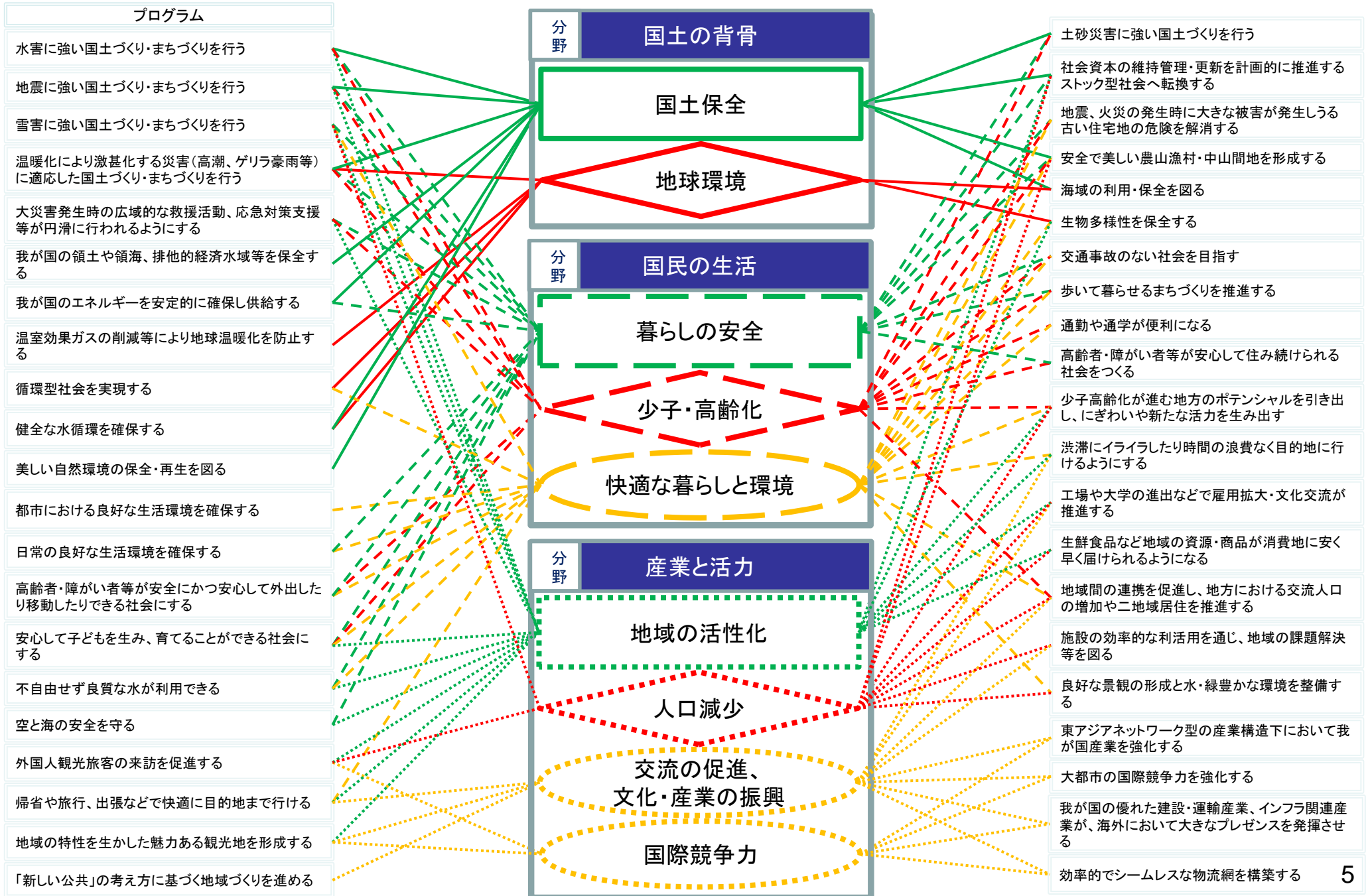
現行の鉄道分野に関する社会資本整備重点計画（H21.3.31閣議決定）について②

<現行の社会資本整備重点計画(鉄道関係抜粋)>

第2章 社会資本整備事業の実施に関する重点目標及び事業の概要並びに将来実現することを目指す経済社会と国民生活の姿

政策目標	重点目標	指標	事業の概要	将来(概ね10年後)実現することを目指す経済社会と国民生活の姿
活力	(1)交通ネットワークの充実による国際競争力の強化	<空港・港湾へのアクセスの強化に関する指標> ・国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現	<ul style="list-style-type: none"> すべての国際拠点空港(成田、関空、中部)と都心部との間の鉄道アクセス所要時間を30分台にすることを旨とし、<u>鉄道アクセスの整備</u>を着実に推進する。 東アジアとの物流ネットワークの充実に資する<u>鉄道貨物の輸送力増強</u>を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際拠点空港(成田、中部、関空)と都心部との間の鉄道アクセス時間が国際的に遜色のない水準(30分台)を達成
	(2)地域内外の交流強化による地域の自立・活性化	—	<ul style="list-style-type: none"> 広域ブロック間の効率的な交流を促進するため、<u>新幹線鉄道等の幹線鉄道の整備</u>を推進するとともに、地域の社会経済活動を支える<u>地方鉄道の活性化、LRTの整備及び駅の改良</u>を推進する。 	—
	(3)にぎわいの創出や都市交通の快適性向上による地域の自立・活性化	—	<ul style="list-style-type: none"> 都市部において公共交通による円滑な移動を確保するため、<u>都市鉄道、LRTの整備及び駅の機能の高度化</u>を推進する。 	—
安全	(4)大規模な地震等の災害に強い国土づくり	—	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震に備え、<u>鉄道施設の耐震化</u>を推進する。 	—
	(6)交通安全対策の強化	—	<ul style="list-style-type: none"> <u>踏切道の改良</u>を促進するとともに、<u>鉄道交通に関する安全対策</u>を推進する。 	—
暮らし・環境	(7)少子・高齢社会に対応したバリアフリー化・子育て環境の整備によるユニバーサル社会の形成	②公共施設等のバリアフリー化に関する指標 iii)段差解消をした旅客施設の割合 【67.5%(H19年度)→100%(H22年度)】 iv)視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合 【90.9%(H19年度)→100%(H22年度)】	<ul style="list-style-type: none"> 一日あたりの平均利用者が5千人以上の旅客施設(鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル)について、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置等のバリアフリー化を実施する。また、1日当たりの平均利用者が5千人未満の鉄軌道駅についても、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず、高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、バリアフリー化を可能な限り実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者、障害者、子育て世代をはじめ誰もが自立して居住し、移動し、公共施設等を利用することが可能となるユニバーサル社会を実現
	(9)地球温暖化の防止	(※)京都議定書目標達成計画(平成17年4月28日閣議決定(平成20年3月28日全部改訂)で定められた2010年度の排出削減見込量等[参考指標] 【運輸部門におけるCO2排出量:254百万t-CO2(H18年度)→240~243百万t-CO2(H22年度)】	<ul style="list-style-type: none"> 港湾の基盤整備、<u>鉄道貨物の輸送力増強等の実施</u>により、環境負荷の少ない海運・鉄道へのモーダルシフトを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書の6%削減約束が確実に達成され、加えて、更なる長期的、継続的な排出削減が進展

新たな社会資本整備重点計画のポリシーマップ



- ◆ 同じ政策目標を共有する事業、施策の集合体をプログラムととらえ、プログラム単位で関連する施策・事業の概要を明らかとする こと
- ◆ その際に、プログラム単位で、アウトカム(成果目標)並びに関連する事業・施策の概要及びそれらのアウトプット(事業実施の必要量、箇所数等)をパッケージ化して提示することで、各事業・施策が目指す姿を総合的に明らかにする こと

「新たな社会資本整備重点計画の骨子について」

(平成22年12月21日 社会資本整備審議会・交通政策審議会計画部会)より

プログラムの提示方法のイメージ

プログラム

外国人観光客の来訪を促進する

プログラムの政策目標

国際相互理解の増進や我が国文化の発信、新しい文化の創造といった観点から、更なる外国人観光旅客の来訪増加を促進し、将来的には3,000万人とする。

アウトカム

訪日外国人旅行者数

関連する事業・施策

【首都圏空港の強化】

羽田空港の24時間国際拠点空港化を推進するとともに、成田空港のアジアのハブ空港としての地位確立を目指し、首都圏空港の機能を強化する。

- ・滑走路の延伸、エプロンの増設、航空交通システムの高度化
- ・首都圏空港を含めた徹底したオープンスカイの推進

【LCCの参入促進】

LCCの参入に対応するため、受け入れ空港として必要な機能を強化する。

【空港旅客ターミナル諸施設の機能向上】

国際線乗り入れに必要な空港旅客ターミナル諸施設の整備を進める。

【訪日外国人旅行者の受入環境整備】

戦略拠点や地方拠点の整備、自主的な受入環境整備の支援等を行い、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を行う。

【無電柱化の推進】

市街地の幹線道路等において、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観・住環境の形成、災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性の向上、歴史的街並みの保全、観光振興、地域文化の振興、地域活性化等に資する箇所で、電線管理者等と連携して、電線類の地中化等による無電柱化を推進する。

【日本海側拠点港の形成】

日本海側各港湾の役割の明確化と施策の集中による、日本海側港湾のさらなる競争力強化を図り、対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り込んでいくための拠点港を形成する。

【客船クルーズの振興】

外国クルーズ船の日本寄港促進のためのソフト・ハードの取組を推進する。

【旅客船ターミナルビルの整備】

国際競争力の高い魅力ある観光地を形成するための、旅客の乗降、待合等を快適にする施設を整備する。

：

③上記の事業・施策の中から、連携して実施することにより得られる効果を示す。

アウトプット

- ・羽田空港の発着容量を44.7万回(最短で2013年度中)に、成田空港の発着容量を30万回(最短で2014年度中)に増やす。
- ・需要が更に継続的に増加する場合を見据え、首都圏空港の更なる容量拡大、機能強化について、あらゆる角度から可能な限りの方策を総合的に検討する。

①今後実施すべき事業・施策の必要量、箇所数等を示す。

東アジアにおける定点クルーズの発着拠点として見込まれる港湾において、外航クルーズ船の安全・安定な就航の確保や、CIQ機能の充実など乗客の快適性確保のために港湾の機能強化を図ることで、今後の更なる対岸諸国との相互交流やクルーズ需要の増大を図る

②政策目標達成のために、どのように寄与するか示す。

42のプログラム(案)とそれぞれを実現するための鉄道分野の施策(案)

番号	プログラム(案)
1	水害に強い国土づくり・まちづくりを行う ①鉄道の防災・減災対策
2	地震に強い国土づくり・まちづくりを行う ①鉄道の防災・減災対策
3	土砂災害に強い国土づくりを行う ①鉄道の防災・減災対策
4	雪害に強い国土づくり・まちづくりを行う ①鉄道の防災・減災対策
5	地震、火災の発生時に大きな被害が発生しうる古い住宅地の危険を解消する
6	大災害発生時の広域的な救援活動、応急対策支援等が円滑に行われるようにする ⑤貨物鉄道ネットワークの充実
7	温暖化により激甚化する災害(高潮、ゲリラ豪雨等)に適応した国土づくり・まちづくりを行う
8	我が国の領土や領海、排他的経済水域等を保全する
9	海域の利用・保全を図る
10	我が国のエネルギーを安定的に確保・供給する
11	社会資本の維持管理・更新を計画的に推進するストック型社会へ転換する ②鉄道の安全対策 ⑥地域鉄道の活性化・維持再生
12	温室効果ガスの削減等により地球温暖化を防止する ③幹線鉄道ネットワークの充実 ④都市鉄道ネットワークの充実 ⑤貨物鉄道ネットワークの充実 ⑥地域鉄道の活性化・維持再生 ⑨鉄道システムの海外展開の推進
13	生物多様性を保全する
14	循環型社会を実現する
15	健全な水循環を確保する
16	美しい自然環境の保全・再生を図る
17	交通事故のない社会を目指す ②鉄道の安全対策
18	空と海の安全を守る
19	渋滞にイライラしたり時間の浪費なく目的地に行けるようにする ④都市鉄道ネットワークの充実
20	歩いて暮らせるまちづくりを推進する ④都市鉄道ネットワークの充実
21	通勤や通学が便利になる ④都市鉄道ネットワークの充実 ⑥地域鉄道の活性化・維持再生 ⑦鉄道駅の利便性・機能の向上
22	都市における良好な生活環境を確保する ④都市鉄道ネットワークの充実 ⑦鉄道駅の利便性・機能の向上
23	日常の良好な生活環境を確保する ④都市鉄道ネットワークの充実

番号	プログラム(案)
24	安全で美しい農山漁村・中山間地を形成する
25	良好な景観の形成と水・緑豊かな環境を整備する
26	高齢者・障がい者等が安心して住み続けられる社会をつくる ④都市鉄道ネットワークの充実 ⑥地域鉄道の活性化・維持再生 ⑧鉄道技術・サービスの高度化
27	高齢者・障がい者等が安全にかつ安心して外出したり移動できる社会にする ④都市鉄道ネットワークの充実 ⑥地域鉄道の活性化・維持再生 ⑧鉄道技術・サービスの高度化
28	安心して子供を生み、育てることができる社会にする ⑧鉄道技術・サービスの高度化
29	不自由せず良質な水が利用できる
30	地域間の連携を促進し、交流人口の増加や二地域居住を推進する ③幹線鉄道ネットワークの充実 ⑥地域鉄道の活性化・維持再生
31	施設の効率的な利活用を通じ、地域の課題解決等を図る ⑥地域鉄道の活性化・維持再生
32	帰省や旅行、出張などで快適に目的地まで行ける ③幹線鉄道ネットワークの充実 ④都市鉄道ネットワークの充実
33	外国人観光旅客の来訪を促進する ③幹線鉄道ネットワークの充実 ④都市鉄道ネットワークの充実 ⑦鉄道駅の利便性・機能の向上
34	地域の特性を生かした魅力ある観光地を形成する ⑥地域鉄道の活性化・維持再生
35	大都市の国際競争力を強化する ③幹線鉄道ネットワークの充実 ④都市鉄道ネットワークの充実 ⑦鉄道駅の利便性・機能の向上
36	東アジアネットワーク型の産業構造下において我が国産業を強化する ④都市鉄道ネットワークの充実 ⑤貨物鉄道ネットワークの充実
37	効率的でシームレスな物流網を構築する ⑤貨物鉄道ネットワークの充実
38	我が国の優れた建設・運輸産業、インフラ関連産業が、海外において大きなプレゼンスを発揮させる ⑨鉄道システムの海外展開の推進
39	少子高齢化が進む地方のポテンシャルを引き出し、にぎわいや新たな活力を生み出す ⑥地域鉄道の活性化・維持再生
40	工場や大学の進出などで雇用拡大・文化交流が推進する
41	生鮮食品など地域の資源・商品が消費地に安く早く届けられるようになる ⑤貨物鉄道ネットワークの充実
42	「新しい公共」の考え方に基づく地域づくりを進める

42のプログラムを実現するための鉄道分野の施策(案)

①【鉄道の防災・減災対策】

鉄道施設の耐震補強 津波対策等

②【鉄道の安全対策】

運転保安設備等の整備 鉄道交通の安全に関する知識の普及 鉄道事業者に対する保安監査 踏切事故防止対策
鉄道施設の改良・補修

③【幹線鉄道ネットワークの充実】

整備新幹線の整備 在来幹線鉄道等の高速化

④【都市鉄道ネットワークの充実】

新線整備 相互直通化 列車遅延・輸送障害対策 空港アクセスの向上

⑤【貨物鉄道ネットワークの充実】

鉄道貨物輸送の輸送力増強に資するインフラ整備 サービス向上 リダンダンシーの確保等輸送の安定化

⑥【地域鉄道の活性化・維持再生】

サービス向上のためのハード整備・ソフト施策に対する支援

⑦【鉄道駅の利便性・機能の向上】

鉄道相互間等の乗継円滑化 まちづくりと一体的な鉄道駅の改善 鉄道駅空間の高度化(駅施設の改良と一体となった保育所等の整備)

⑧【鉄道技術・サービスの高度化】

駅における段差解消 ホームドア等の設置 車両のバリアフリー化 IC乗車券の導入及び共通化・相互利用の促進
技術開発の推進

⑨【鉄道システムの海外展開の推進】

官民一体となったトップセールスの展開 海外案件形成支援 我が国鉄道技術・規格の国際標準化
海外鉄道案件に対する発注コンサルティング能力の育成・確保